

令和4年度決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調	3,974人 4,054人	増減率	-2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O										
		面積	520.69 km <sup>2</sup>	8人	増減率		令5.1.1	3,702人	3,647人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01	5164										
		人口密度					令4.1.1	3,756人	3,716人	第1次	513	552	北海道	豊富町	地方交付税種地									
										第2次	22.8	25.3												
										第3次	473	322												
											21.0	14.8												
											1,265	1,304												
											56.2	59.9												
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税		543,148	7.8	543,148	15.7	区分					収入済額		構成比											
地方譲与税		122,898	1.8	122,898	3.5	普通税					537,927		99.0											
利子割交付金		193	0.0	193	0.0	法定普通税					537,927		99.0											
配当割交付金		1,433	0.0	1,433	0.0	市町村民税					240,907		44.4											
株式等譲渡所得割交付金		1,164	0.0	1,164	0.0	内個人均等割					7,051		1.3											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割					184,572		34.0											
地方消費税交付金		106,936	1.5	106,936	3.1	法人均等割					24,461		4.5											
ゴルフ場利用税交付金		1,405	0.0	1,405	0.0	法人税割					24,823		4.6											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税					237,185		43.7											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税					234,863		43.2											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税					12,885		2.4											
自動車税環境性能割交付金		9,632	0.1	9,632	0.3	市町村たばこ税					46,731		8.6											
法人事業税交付金		7,342	0.1	7,342	0.2	特別土地保有税					-		-											
地方特例交付金等		698	0.0	698	0.0	法定外普通税					-		-											
内個人住民税減取補填特例交付金		698	0.0	698	0.0	目的税					5,221		1.0											
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定目的税					5,221		1.0											
地方交付税		2,985,100	42.8	2,651,068	76.5	内入湯税					5,221		1.0											
内普通交付税		2,651,068	38.0	2,651,068	76.5	事業所税					-		-											
特別交付税		334,032	4.8	-	-	都市計画税					-		-											
災害復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益等					-		-											
(一般財源計)		3,779,949	54.2	3,445,917	99.4	法定外目的税					-		-											
交通安全対策特別交付金		805	0.0	805	0.0	旧法による税					-		-											
分担金・負担金		87,825	1.3	-	-	合計					543,148		100.0											
使用料		162,775	2.3	16,868	0.5	議員公務災害					-		-											
手続料		2,274	0.0	893	0.0	非常勤公務災害					-		-											
国庫支出		763,242	11.0	-	-	退職手当					-		-											
国有提供交付金		-	-	-	-	事務機共同					-		-											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	税務事務					-		-											
都道府県支出		547,762	7.9	-	-	老人福祉					-		-											
財産収入		24,593	0.4	1,303	0.0	伝染病					-		-											
寄附収入		289,653	4.2	-	-	その他					-		-											
繰入金		209,372	3.0	-	-																			
繰越金		681,765	9.8	-	-																			
繰上金		136,786	2.0	16	0.0																			
諸地方債		281,900	4.0	-	-																			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債		29,000	0.4	-	-																			
歳入合計		6,968,701	100.0	3,465,802	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)									
うち職員		800,051	12.6	727,198	682,489	19.5	区分					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	641,783	610,940					
扶助		463,958	7.3	420,976	-	-	議会費					55,694		0.9		55,694		基準財政需要額	3,292,851	3,283,279				
公債		263,808	4.1	74,724	68,170	2.0	総務費					1,605,922		25.2		293,479		1,194,002	784,280	742,007				
元利償還金		716,745	11.3	667,605	667,605	19.1	民生費					734,660		11.5		12,951		439,966	3,464,394	3,526,327				
一時借入金		686,700	10.8	637,560	637,560	18.2	衛生費					552,161		8.7		1,936		487,952	0.19	0.19				
(義務的経費計)		30,045	0.5	30,045	30,045	0.9	労働費					1,863		0.0		-		1,863	17.5	19.3				
維持補修費		934,024	14.7	683,206	370,713	10.6	農林水産業費					844,433		13.3		279,519		255,550	13.3	14.8				
補助費		305,857	4.8	225,378	214,185	6.1	商工費					487,034		7.7		11,953		307,459	-	-				
うち一部事務組合負担		1,313,447	20.6	809,586	373,455	10.7	土木費					774,515		12.2		230,608		496,300	11.9	13.0				
繰上金		311,589	4.9	274,775	240,146	6.9	消防費					199,896		3.1		-		163,082	-	-				
繰出金		456,917	7.2	408,325	14,229	0.4	教育費					369,095		5.8		24,599		324,533	-	-				
投資・出資金・貸付金		556,276	8.7	279,452	-	-	災害復旧費					-		-		-		-	-	-				
前年度繰上充用金		160,285	2.5	98,551	-	-	公債					716,745		11.3		-		667,605	885,689	622,676				
投資的経費		855,045	13.4	430,418	2,390,846	68.4%	諸支出金					20,437		0.3		-		10,437	2,621,329	2,537,493				
うち人件費		5,118	0.1	5,118	5,010,689	72.8%	前年度繰上充用金					-		-		-		-	4,731,371	5,136,171				
普通建設事業費		855,045	13.4	430,418	2,390,846	68.4%	歳出合計					6,362,455		100.0		855,045		4,404,443	-	-				
うち補助		296,916	4.7	23,989	68.4%	69.0%	繰上金					663,999		会国民健康保険		50,701		101,117	-	-				
うち単独		465,659	7.3	406,357	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業簡易水道					12,920		の被保険者数(人)		1,071		146	93,156	93,155				
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	等上水道					309,747		国民健康保険		の被保険者数(人)		1,071		146	93,156	93,155		
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	その他					147,170		の状況		1人当り		296		296	99.1	95.2	99.2	95.0
歳出合計		6,362,455	100.0	4,404,443	5,010,689	72.8%												296	99.4	95.5	99.4	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)